

平成22年度事業報告

下半期（平成22年10月～平成23年3月）

協会は、円高による基本財産運用収入の大幅な減少による厳しい財務状況の中で、日本宝くじ協会や日本郵便の助成、JAK（日本自転車振興会）の補助を受け、生活学校・生活会議、地域づくり団体等に対して出版物を通じて地域活動の情報提供や全国フォーラムの開催を行った。また、10月には、公益財団法人を取得し、「地域社会の健全な発展に寄与する」ことを目的に、「地域活動団体に関する育成・支援」「地域活動に関する情報の収集及び提供」「地域活動に関する顕彰」「地域活動に関する各種集会等の開催」等の事業を行った。

1. 地域活動団体に関する育成・支援事業

（1）都道府県協議会への支援

40の都道府県協議会に対して事業助成を行った。また、新規に開設された生活学校と生活会議に8都県協議会を通じて助成した。新規に生活学校が9校開設され、生活会議が10地区開設された。

なお、生活学校及び生活会議の年度末現在数は、それぞれ635校、811地区である。

（2）全国生活学校連絡協議会・まちむら全国ネットへの活動支援

全国生活学校連絡協議会に対して活動費を支援した。同協議会は、あしたのまち・くらしづくり全国フォーラムにおいて、生活学校ルネサンス分科会を自主運営した。

また、生活会議を始めとする地域づくり団体、地域づくりのアドバイザーなどをメンバーとする「まちむら全国ネット」の活動を支援した。メーリングリストで情報交換を中心に活動を展開している。平成23年3月現在、100人・団体が参加している。

（3）運動推進功労者・優れた活動団体の顕彰事業

あしたの日本を創る運動の推進に永年たずさわり、顕著な功績があった5名に対して内閣官房長官表彰が贈られた。また、生活学校・生活会議運動等の普及・活動の推進に尽力した17名と、他の模範となるような活動を積極的に推進している生活学校・生活会議の4団体に対して会長表彰をもって顕彰した。

いずれの表彰も、11月17日に開催した「あしたのまち・くらしづくり全国フォーラム」において行った。

2. 地域活動に関する情報の収集及び提供事業

（1）情報誌「まちむら」の発行

日本宝くじ協会助成事業

町内会・自治会や地域づくり団体等の活動の充実と活性化に資するため、グラビアやルポによる全国各地の優れた活動事例の紹介や、学識者による町内会・自治会やコミュ

ニティに関する論文等を掲載した「まち むら」を2回発行し、市区町村（まちづくり担当課）を通じて自治会・町内会、地域づくり団体等の関係者に配布したほか、各地の図書館、NPOサポートセンター、都道府県協議会、関係省庁等に配布した。（発行月＝12月、2月）

（2）情報誌「私たちの生活学校」の発行

日本宝くじ協会助成事業

生活学校の情報誌として、あしたのまち・くらしづくり全国フォーラムの報告や、各地の生活学校の活動を紹介した「私たちの生活学校」を3回発行し、全生活学校のほか、全国の主な図書館、都道府県協議会、関係省庁等に配布した。

（発行月＝11月、1月、2月）

（3）ホームページの充実

あしたのまち・くらしづくり全国フォーラムの開催案内、あしたのまち・くらしづくり活動賞表彰式・シンポジウムの開催案内、協会が発行する情報誌の紹介、生活学校や生活会議等の活動事例などをホームページで紹介した。またホームページに広告掲載コーナーを設け、広告収入の確保に努めた。

3. 地域活動に関する顕彰事業－あしたのまち・くらしづくり活動賞の実施－

（1）活動団体の顕彰

「あしたのまち・くらしづくり活動賞」を読売新聞東京本社及びNHKと共催して実施した。215編（前年度 162編）の応募があった。応募団体の中から内閣総理大臣賞1団体、内閣官房長官賞1団体、総務大臣賞1団体、主催者賞5団体、振興奨励賞31団体を選び、顕彰した。

（入賞団体）

内閣総理大臣賞	鹿児島県	峰山地区コミュニティ協議会
内閣官房長官賞	鳥取県	特定非営利活動法人いんしゅう鹿野まちづくり協議会
総務大臣賞	大分県	特定非営利活動法人大分人材育成・地域文化交流協会
主催者賞	岩手県	大沢農村振興会
	山形県	東沢地区協働のまちづくり推進会議
	東京都	NPO法人くにたち富士見台人間環境キーステーション
	長野県	美麻地域づくり会議
	兵庫県	特定非営利活動法人いえしま

（2）事例集「あしたのまち・くらしづくり」の発行

JKA補助事業

「あしたのまち・くらしづくり活動賞」の入賞団体（内閣総理大臣賞、内閣官房長官賞、総務大臣賞、主催者賞）及び振興奨励賞を受賞した団体の活動事例を収録した「あしたのまち・くらしづくり」（10,000部）を発行し、全国の市町村（まちづくり担当課）、各地の図書館、都道府県協議会、関係省庁等に配布した。

（3）表彰式及びシンポジウムの開催

「あしたのまち・くらしづくり活動賞表彰式・シンポジウム」を2月19日に、東京都北区「北とぴあ」で開催した。参加者は180人であった。

「あしたのまち・くらしづくり活動賞」の表彰式のあと、「これからの社会と地域活動の役割」をテーマにした講演と、「無縁社会から絆社会へ～安心して暮らせる地域社会づくり～」をテーマにしたシンポジウムを行った。

4. 地域活動に関する各種集会等の開催事業

(1) あしたのまち・くらしづくり全国フォーラムの開催 日本郵便助成事業

「あしたのまち・くらしづくり全国フォーラム」を11月16日、17日に、東京都渋谷区「国立オリンピック記念青少年総合センター」で、「地域でどう取り組む！ 地球温暖化防止活動」をテーマに、日本郵便カーボンオフセット年賀寄付金の助成を受け開催した。参加者は350人であった。

1日目の分科会は、「容器包装の削減」、「広げよう地産地消」、「子育て支援活動」、「生活学校ルネサンス」の4分科会を設け、今後の活動の進め方等についての研究討議や先進的な活動事例などの発表や情報交換を行った。討議のあと、参加者が地元を持ち帰り、自分たちの活動の指針となる活動目標をまとめた。

2日目の全体会では、運動推進功労者の表彰とエイジレス章・社会参加章の伝達を行ったあと、「地域でどう取り組む！ 地球環境防止活動」をテーマにシンポジウムを行い、ごみの削減やエネルギーの節減について話し合われた。

また今年度は、はじめての試みとして都道府県生活学校連絡協議会に分科会の企画・運営を依頼し、3つの県連絡協議会（新潟県、岐阜県、大分県）が分科会の企画・運営を担い開催した。

(2) ブロック研究集会の開催

都道府県協議会等の協力を得て、ブロック研究集会を5ブロックのうち2ブロック（和歌山県、鳥取県）で開催した。研究集会では、「生活学校ルネサンス」「地産地消」「子育て応援」「リサイクル活動」「地域の活性化」等のテーマに関連する講演と分科会を設け、事例発表や活動の進め方について討議した。

5. 地域活動に関する相談・助言事業

全国の自治会町内会を始めとする地域づくり団体や地方自治体の地域活動担当部署等から数多く寄せられる、地域活動の先進事例や専門家に関しての照会、相談に対応し、地域活動の情報センター的な役割を果たした。

6. 国民の祝日に関する普及・啓発事業

国民の祝日に因んで行われている地域活動を取り上げ、国民の祝日の趣旨がさらに全国各地に深く浸透していくために「国民の祝日と私たち」を2回発行し、市区町村（まちづくり担当課）を通じて自治会・町内会関係者に配布したほか、各地の図書館、NPOサポートセンター、都道府県協議会、関係省庁等に配布した。（発行月＝12月、2月）